

株主の皆様へ

第9期中間報告書

平成21年4月1日～平成21年9月30日



あいおい損害保険株式会社



取締役社長

児玉 正之

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成21年9月30日をもちまして、第9期中間期を終了いたしましたので、ここに中間事業の概況をご報告申し上げます。

損害保険業界を取り巻く環境は、人口減少と高齢化の同時進行に加え、自動車販売の低迷、住宅着工件数の大幅な減少等により、厳しい事業環境が続いておりますが、お客様にとってわかりやすい商品および利便性の高いサービスの開発・提供に努めることで、「お客様にとって一番身近な保険会社」・「広く社会から信頼される最優の企業」を実現し、持続的な成長を図ってまいります。

なお、ニッセイ同和損害保険株式会社および三井住友海上グループホールディングス株式会社との経営統合ならびにニッセイ同和損害保険株式会社との合併につきましては後述のとおりであります。この経営統合および合併の実現に向けた取り組みにつきましては、スピード感を持って進めてまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

あいおい損害保険株式会社

## CONTENTS

株主の皆様へ	1	主要な経営指標（単体）の推移	10
企業理念とCSR推進宣言	2	単体財務諸表の要旨	13
事業の概況	3	連結財務諸表の要旨	15
トピックス	5	役員の状況	17
CSRの取り組み	7	株式の状況／当社の概要	18
財務ハイライト（単体）	9	株主メモ	

## 企業理念

わたしたちは、「共感・共創・共生」の精神を事業活動の原点に置き、「リスクと安心を担う総合サービス企業」として、社会の安定と経済の発展、豊かな生活の実現に貢献する企業を目指します。

わたしたちは、常にお客様一人ひとりの声を大切にするとともに、時代の変化に迅速に対応し、絶えず新たな価値の創造に挑戦して、成長しつづける企業を目指します。

わたしたちは、堅実かつ健全な経営により、企業価値の向上に努め、広く社会から信頼される最優の企業を目指します。

わたしたちは、一人ひとりの個性と能力を活かし育てる経営により、革新的で創造性溢れ、活力みなぎる企業を目指します。

あいおい保険グループでは、企業理念に掲げる「共感・共創・共生」の精神を実現していくため、さまざまなステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを基本に、経済的な責任のみならず、「社会」や「環境」への責任を事業活動においてバランスよく果たしていくことが、当社の社会的責任であると認識し、CSR\*経営に取り組んでおります。

\* CSR = Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)

## CSR推進宣言

私たちは、CSR経営を進めるにあたり、下記の各項目を実現するよう努めています。

健全・公正で透明性の高い経営を実現するため、内部統制・管理態勢を強化します

ステークホルダーへの責任と役割を認識し、具体的な取り組みを推進します

良好なコミュニケーションを原点に、信頼関係の構築と持続的成長をめざします

## 事業の概況

平成21年度上期のわが国経済は、世界的な景気後退の影響を受け企業収益は悪化、設備投資も大幅に減少するなど厳しい状況が続いております。また、製造業を中心とした在庫調整の進展、大規模な景気対策の実施等により経済指標は一部明るい兆しが見られるものの、雇用情勢の悪化、先行きの不透明感から個人消費は低迷を続けており、景気は依然として停滞しております。

このような情勢のもと、当社グループは最優の品質と高い収益性の実現により、あらゆるステークホルダーからの支持を基軸にして、着実に成長し続ける保険グループを目指して事業展開を進めてまいりました。

事業の種類別セグメント毎の業績は次のとおりであります。

### 国内損害保険事業

当社グループの主要事業である損害保険市場を取り巻く環境につきましては、人口減少と高齢化の同時進行に加え、自動車販売の低迷、住宅着工件数の大幅な減少等により、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような中、当社は、募集品質の向上に向けた活動として、お客様への丁寧な保険提案活動を前期より実践してまいりました。これにより、とりわけ自動車保険において、お客様にご継続いただいた契約件数が堅調に推移するなど、代理店・扱者と協同で取り組む募集品質の改善活動が定着しつつあります。また、平成21年10月より割引の拡充・廃止や年齢条件体系の簡素化をはじめとしたお客様にとってわかりやすい自動車保険への商品改定を実施することとし、この改定に向けた代理店・扱者研修を6月から順次展開するなど、募集品質の更なる向上に取り組んでおります。なお、当社は、平成21年4月に公表した「101環境宣言」に基づき、商品・サービスを通じた環境貢献を行っております。具体的には、トヨタ自動車株式会社が平成21年5月に発売したハイブリッド車「プリウス（型式：ZVW30）」を対象に車両保険料の15%割引を適用する商品を提供するなど、環境保全に取り組むお客様への積極的な支援を行っております。

以上の結果、当中間期における業績（単体）は以下のとおりとなりました。

保険引受収益が4,591億円、資産運用収益が268億円、その他経常収益が19億円となり、

経常収益は前中間期に比べ 35 億円増加して 4,879 億円となりました。一方、保険引受費用が 3,782 億円、資産運用費用が 62 億円、営業費及び一般管理費が 748 億円、その他経常費用が 9 億円となり、経常費用は前中間期に比べ 108 億円減少して 4,603 億円となりました。この結果、経常利益は、前中間期に比べ 143 億円増加して 276 億円となり、これに特別利益、特別損失、法人税等合計を加減した中間純利益は、前中間期に比べ 102 億円増加して 168 億円となりました。

### 国内生命保険事業

あいおい生命保険株式会社におきましては、万一の場合、遺されたご家族が毎月の生活資金を受け取ることができる収入保障商品『ジャストワンW』の販売が引き続き好調なことに加え、平成 21 年 6 月には女性の幅広いニーズに対応し、充実した医療保障を総合的に提供する「無解約返戻金女性総合医療特約」と「積立利率変動型終身保険」を組み合わせた『ルナメディカル』を発売しております。

なお、同社では、『ルナメディカル』が、がんや女性固有の病気に対して手厚く保障する特色を持っていることから、本保険の新規のご契約件数に応じた金額を、NPO 法人「キャンサーリボンズ」に寄付することで、「がん治療中の女性が自分らしさを保つための美容サポート」活動を支援しております。

### 海外保険事業

海外におきましては、Aioi Motor and General Insurance Company of Europe Limited (以下「AMaGIC 社」といいます。)が、トヨタ自動車株式会社の金融子会社であるトヨタファイナンシャルサービス株式会社と一体になって、「F & I 事業」(トヨタ車ユーザー向けの金融と自動車保険等の一体サービス)に取り組んでおり、収入保険料・収益両面の拡大を図るべく事業基盤の整備に努めております。

なお、AMaGIC 社の子会社 Aioi Life Insurance of Europe AG を通じて、ローンを利用してトヨタ車を購入されるユーザー向けの信用生命保険の引き受けを行っております。

### 「ニッセイ同和損保、三井住友海上グループとの経営統合に関する合意について」

当社は、ニッセイ同和損害保険株式会社（以下「ニッセイ同和損保」）および三井住友海上グループ（三井住友海上グループホールディングス株式会社（以下「三井住友海上HD」））および三井住友海上火災保険株式会社）と、2009年1月23日の公表内容に基づき、経営統合に関する協議を進めてまいりましたが、2009年9月30日、最終合意に至り、株主総会の承認と関係当局の認可等を前提として、当社と三井住友海上HDとの間で株式交換契約、当社とニッセイ同和損保の間で合併契約を締結いたしました。なお、経営統合期日は2010年4月1日、2社合併期日は2010年10月1日としております。



### ■ 統合新グループの概要

	新持株会社	合併新会社
新社名	MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
事業内容	保険持株会社	損害保険事業
本店所在地	東京都中央区	東京都渋谷区
資本金	1,000 億円	1,000 億円

## ■ 目指す企業グループ像

本経営統合および合併によって、スピード感を持って飛躍的に事業基盤および経営資源の質・量の強化・拡大を図り、グローバルに事業展開する世界トップ水準の保険・金融グループを創造して、持続的な成長と企業価値向上を実現してまいります。

### グループ 経営理念

グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます

### 経営 ビジョン

持続的な成長と企業価値向上を追い続ける世界トップ水準の保険・金融グループを創造します

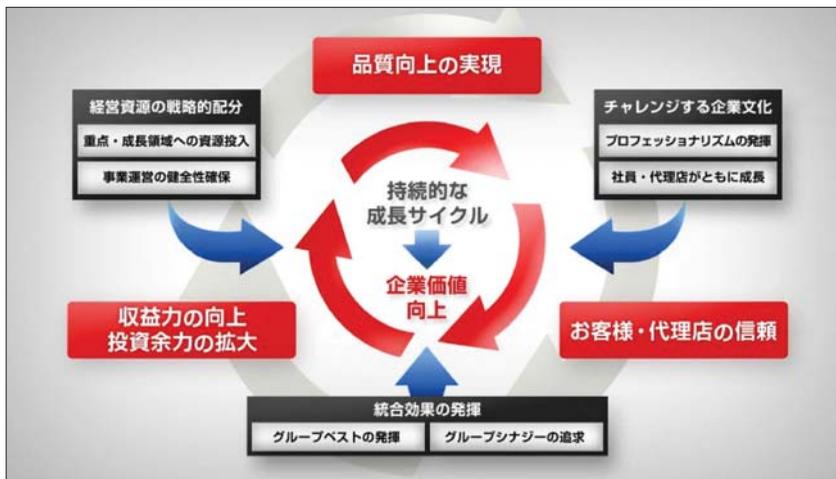
## ■ 基本戦略

統合新グループは、あらゆる業務の「品質向上」を実現することで、お客様、代理店の皆様からの信頼にお応えし、お客様、代理店の皆様からの信頼を起点に、グループシナジーを追求し、収益力を格段に強化してまいります。

さらに収益力強化によりもたらされる投資余力を、効果的かつ戦略的に資源配分し、さらなる品質向上を実現いたします。これらにより、保険・金融事業に求められる健全な事業運営を志向するとともに、プロフェッショナルとしてチャレンジする企業文化を醸成してまいります。

このような持続的な成長サイクルを構築していくことで、企業価値向上を実現してまいります。

【企業価値向上に向けた戦略構図】



## CSR経営の推進

あいおい保険グループでは、企業理念に掲げる「共感・共創・共生」の精神を実現していくため、経済的な責任のみならず、「社会」や「環境」への責任を、事業活動においてバランスよく果たしていくことが、当社の社会的責任であると認識し、CSR経営に取り組んでいます。

### ■「あいおい損保の社会的責任・CSRレポート2009」の発行

あいおい保険グループのCSR活動をわかりやすく紹介することを目的として、「あいおい損保の社会的責任CSRレポート」を年1回発行しており、ホームページにも掲載しています。このレポートは、当社のCSRに対する考え方や具体的な取り組み状況をステークホルダーの皆様へ報告を行うもので、今年で6回目の発行となります。



## 環境保護の取り組み

### ■「IOI環境宣言」取り組み推進

事業活動から発生するCO<sub>2</sub>排出量を削減するため「ECOチャレンジ運動」を実施しています。オフィスの電力削減、エコ安全ドライブの実施や効率的な営業活動の推進、OA紙使用量の削減等に取り組んでいます。また、「環境家計簿」や子弟対象の「夏休み環境研究コンクール」を通じて、家庭内での環境意識の醸成を図りました。



環境研究コンクール作品

### ■「カミネッコン」の植樹

札幌市主催「ふるさとの森づくり植樹祭」に参加し、チャリティで集まった募金を原資として、カミネッコンを寄贈すると同時に、代理店とともに植樹をしました。

※カミネッコンとは、再生ダンボールを使った組み立て式ポットに培養土と苗木が入っている箱



カミネッコンの植樹

## 社会貢献活動

### ■ ゆにぞん募金

グループ役員による任意参加型の寄付活動です。会社からのマッチングギフトとあわせ、医療・福祉・環境保護活動を行っている団体等への寄付を年1回実施しております。今年は、昨年に引き続き、タイ国に小学校建設支援や全都道府県に車いすの寄贈（約80台）をはじめ、難病の子供の夢を叶える団体「メイク・ア・ウィッシュ・オブ・ジャパン」等に寄付を行いました。



校舎をバックに記念撮影



メイク・ア・ウィッシュ・オブ・ジャパン関西支部にて寄贈

### ■ 全国での地域貢献活動

10月をあいおいの月（ロゴの「101」にちなんで）とし、地域とのコミュニケーションをはかるために、2003年度から全国各地で地域貢献活動を実施しております。2009年度は、「101環境宣言」の一環として、環境保全とりわけ生物多様性保全活動を中心に実施しております。



富士山近くの明見湖での除草活動



東京港野鳥公園でのビーチクリーン活動

# 財務ハイライト（単体）

平成21年9月30日現在

総 資 産	2兆4,359億円
純 資 産	3,569億円
株 主 資 本	3,361億円
資 本 金	1,000億円
資 本 剰 余 金	440億円
利 益 剰 余 金	2,000億円
自 己 株 式	△ 79億円
評 価 ・ 換 算 差 額 等	206億円
その他有価証券評価差額金	206億円

1株当たり純資産 = 486円

ソルベンシー・マージン比率

799.8%

\* 損害保険会社は、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」に対する「資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、ソルベンシー・マージン比率で、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

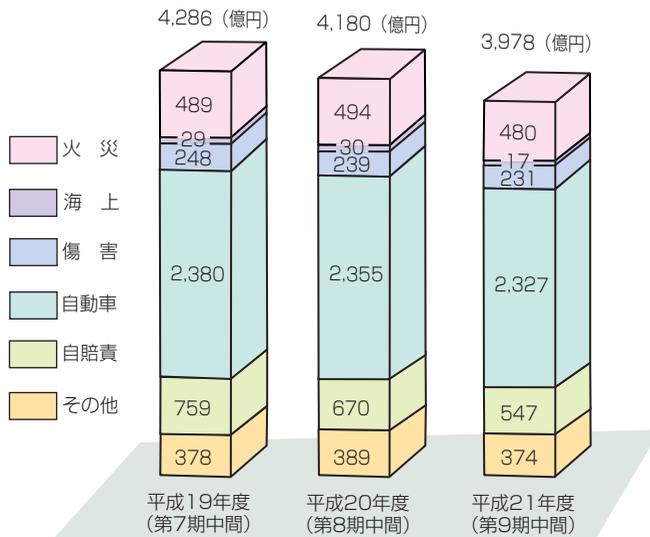
# 主要な経営指標（単体）の推移

## 正味収入保険料

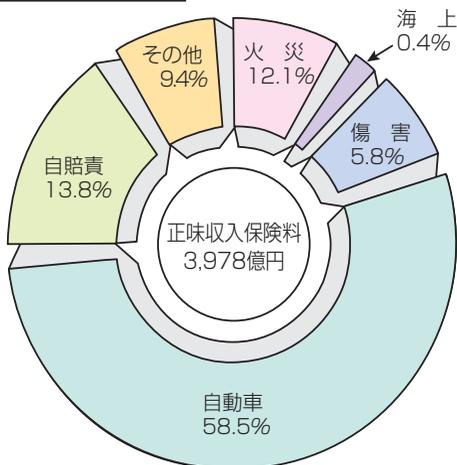
正味収入保険料は3,978億円と前中間期に比べ、4.8%の減収となりました。

なお、主要保険種目の正味収入保険料の状況は以下のとおりです。

火災保険	480億円 (2.8%の減収)
海上保険	17億円 (42.0%の減収)
傷害保険	231億円 (3.2%の減収)
自動車保険	2,327億円 (1.2%の減収)
自賠責保険	547億円 (18.4%の減収)
その他の保険	374億円 (4.0%の減収)



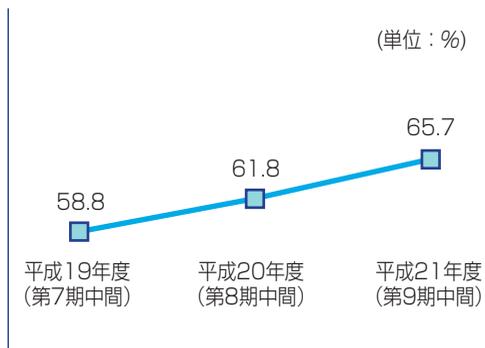
## 保険種目別構成比



# 主要な経営指標（単体）の推移

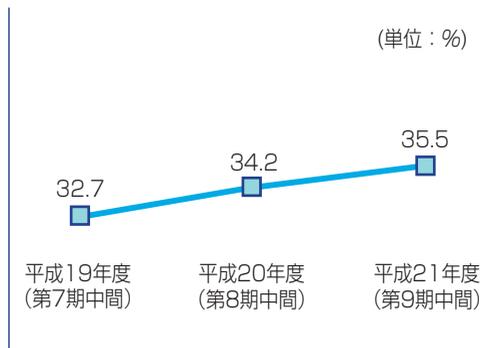
## 正味損害率

正味損害率は65.7%と前中間期に比べ3.9ポイントの上昇となりました。



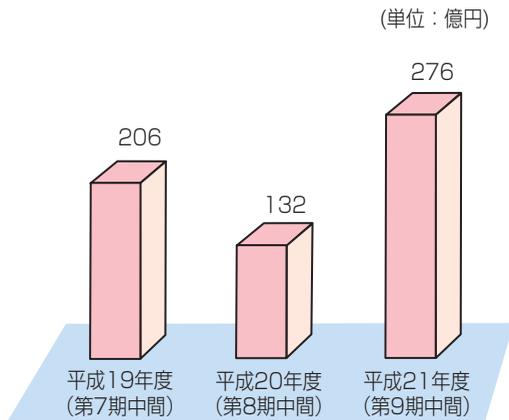
## 正味事業費率

正味事業費率は35.5%と前中間期に比べ1.3ポイントの上昇となりました。



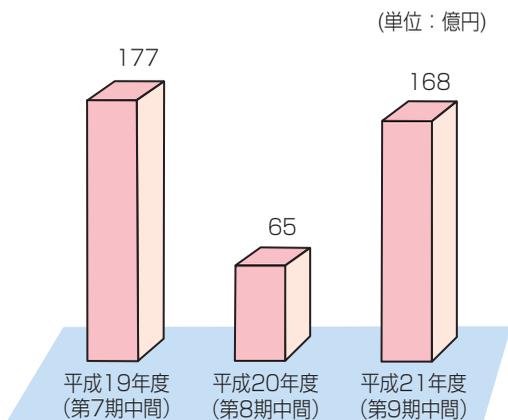
## 経常利益

経常利益は、前中間期に比べ143億円増加し、276億円となりました。



## 中間純利益

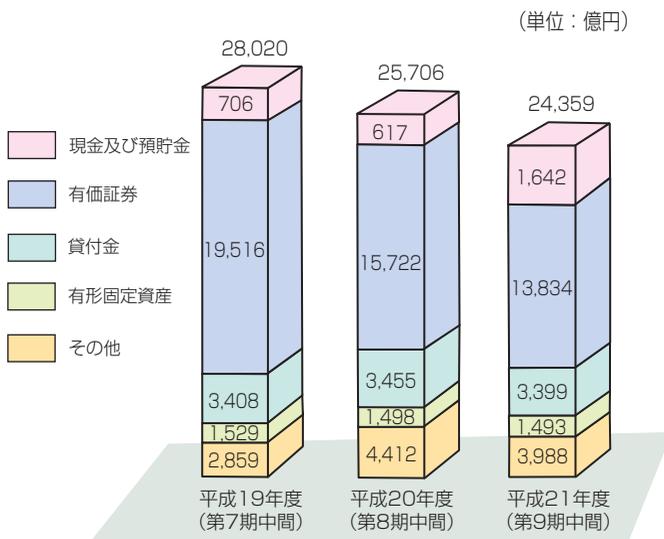
中間純利益は、前中間期に比べ102億円増加し、168億円となりました。



# 主要な経営指標（単体）の推移

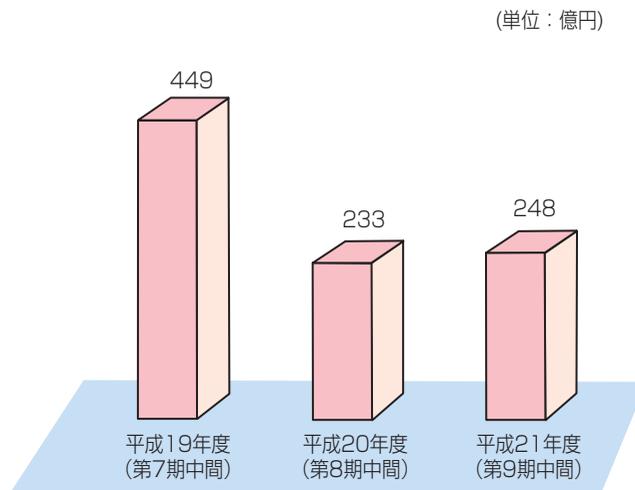
## 総資産及びその内訳

総資産は、前中間期末に比べ1,347億円減少し、2兆4,359億円となりました。



## 利息及び配当金収入

利息及び配当金収入は、前中間期に比べ14億円増加して、248億円となりました。



# 単体財務諸表の要旨

## 中間貸借対照表

平成21年9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	
現金及び預貯金	164,206
買入金銭債権	16,685
金銭の信託	5,212
有価証券	1,383,470
貸付金	339,960
有形固定資産	149,399
無形固定資産	5,794
その他資産	215,755
繰延税金資産	154,811
支払承諾見返	3,000
貸倒引当金	△2,379
資産の部合計	2,435,918
<b>負 債 の 部</b>	
保険契約準備金	1,940,715
支払備金	296,494
責任準備金	1,644,221
その他負債	108,703
未払法人税等	4,380
リース債務	234
その他の負債	104,088
退職給付引当金	21,213
賞与引当金	4,197
特別法上の準備金	1,109
価格変動準備金	1,109
支払承諾	3,000
負債の部合計	2,078,939
<b>純 資 産 の 部</b>	
資本金	100,005
資本剰余金合計	44,097
利益剰余金合計	200,013
自己株式	△7,950
株主資本合計	336,164
その他有価証券評価差額金	20,665
評価・換算差額等合計	20,665
新株予約権	147
純資産の部合計	356,978
負債及び純資産の部合計	2,435,918

## 中間損益計算書

平成21年4月1日から  
平成21年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	487,999
保険引受収益	459,166
(うち正味収入保険料)	397,899
(うち収入積立保険料)	23,995
(うち積立保険料等運用益)	9,400
(うち支払備金戻入額)	6,959
(うち責任準備金戻入額)	20,720
資産運用収益	26,851
(うち利息及び配当金収入)	24,814
(うち金銭の信託運用益)	661
(うち有価証券売却益)	3,049
(うち金融派生商品収益)	7,137
(うち積立保険料等運用益振替)	△9,400
その他経常収益	1,981
経常費用	460,351
保険引受費用	378,298
(うち正味支払保険金)	236,784
(うち損害調査費)	24,457
(うち諸手数料及び集金費)	70,415
(うち満期返戻金)	43,926
資産運用費用	6,258
(うち売買目的有価証券運用損)	3
(うち有価証券売却損)	1,381
(うち有価証券評価損)	3,319
営業費及び一般管理費	74,800
その他経常費用	994
(うち支払利息)	0
経常利益	27,647
特別利益	395
特別損失	2,142
税引前中間純利益	25,900
法人税及び住民税	3,175
法人税等調整額	5,867
法人税等合計	9,042
中間純利益	16,858

## 中間株主資本等変動計算書

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	100,005
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	100,005
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	44,081
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	44,081
その他資本剰余金	
前期末残高	11
自己株式の処分	4
当中間期末残高	15
資本剰余金合計	
前期末残高	44,092
自己株式の処分	4
当中間期末残高	44,097
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	33,995
剰余金の配当	1,468
当中間期末残高	35,464
その他利益剰余金	
前期末残高	156,500
剰余金の配当	△8,809
当中間期純利益	16,858
当中間期変動額合計	8,048
当中間期末残高	164,549
利益剰余金合計	
前期末残高	190,496
剰余金の配当	△7,341
中間純利益	16,858
当中間期変動額合計	9,517
当中間期末残高	200,013

科 目	金 額
自己株式	
前期末残高	△7,946
自己株式の取得	△12
自己株式の処分	8
当中間期変動額合計	△3
当中間期末残高	△7,950
株主資本合計	
前期末残高	326,647
剰余金の配当	△7,341
中間純利益	16,858
自己株式の取得	△12
自己株式の処分	13
当中間期変動額合計	9,517
当中間期末残高	336,164
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△35,023
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	55,689
当中間期末残高	20,665
新株予約権	
前期末残高	104
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	43
当中間期末残高	147
純資産合計	
前期末残高	291,727
剰余金の配当	△7,341
中間純利益	16,858
自己株式の取得	△12
自己株式の処分	13
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	55,733
当中間期変動額合計	65,251
当中間期末残高	356,978

# 連結財務諸表の要旨

## 中間連結貸借対照表

平成21年9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	
現金及び預貯金	196,484
買現先勘定	6,198
買入金銭債権	16,685
金銭の信託	5,212
有価証券	1,721,371
貸付金	351,808
有形固定資産	150,585
無形固定資産	8,761
その他資産	233,239
繰延税金資産	158,032
支払承諾見返	3,000
貸倒引当金	△2,501
資産の部合計	2,848,879
<b>負 債 の 部</b>	
保険契約準備金	2,366,395
支払備金	308,566
責任準備金等	2,057,828
その他負債	117,923
退職給付引当金	21,397
役員退職慰労引当金	62
賞与引当金	4,425
特別法上の準備金	1,618
価格変動準備金	1,618
支払承諾	3,000
負債の部合計	2,514,822
<b>純資産の部</b>	
資本金	100,005
資本剰余金	44,097
利益剰余金	177,206
自己株式	△7,950
株主資本合計	313,357
その他有価証券評価差額金	22,592
為替換算調整勘定	△2,209
評価・換算差額等合計	20,383
新株予約権	147
少数株主持分	168
純資産の部合計	334,057
負債及び純資産の部合計	2,848,879

## 中間連結損益計算書

平成21年4月1日から  
平成21年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	518,975
保険引受収益	485,378
(うち正味収入保険料)	408,633
(うち収入積立保険料)	23,995
(うち積立保険料等運用益)	9,400
(うち生命保険料)	36,905
(うち支払備金戻入額)	6,186
資産運用収益	31,266
(うち利息及び配当金収入)	29,054
(うち金銭の信託運用益)	661
(うち有価証券売却益)	3,528
(うち金融派生商品収益)	7,137
(うち積立保険料等運用益振替)	△9,400
その他経常収益	2,330
経常費用	491,277
保険引受費用	401,956
(うち正味支払保険金)	242,928
(うち損害調査費)	24,877
(うち諸手数料及び集金費)	77,331
(うち満期戻戻金)	43,926
(うち生命保険金等)	7,824
(うち責任準備金等繰入額)	2,270
資産運用費用	6,734
(うち有価証券売却損)	1,857
(うち有価証券評価損)	3,319
営業費及び一般管理費	81,635
その他経常費用	950
(うち支払利息)	20
経常利益	27,697
特別利益	1,403
特別損失	2,142
税金等調整前中間純利益	26,957
法人税及び住民税等	3,810
法人税等調整額	5,925
法人税等合計	9,736
少数株主利益	69
中間純利益	17,152

## 中間連結株主資本等変動計算書

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	100,005
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	100,005
資本剰余金	
前期末残高	44,092
自己株式の処分	4
当中間期末残高	44,097
利益剰余金	
前期末残高	167,394
剰余金の配当	△7,341
中間純利益	17,152
当中間期変動額合計	9,811
当中間期末残高	177,206
自己株式	
前期末残高	△7,946
自己株式の取得	△12
自己株式の処分	8
当中間期変動額合計	△3
当中間期末残高	△7,950
株式資本合計	
前期末残高	303,545
剰余金の配当	△7,341
中間純利益	17,152
自己株式の取得	△12
自己株式の処分	13
当中間期変動額合計	9,811
当中間期末残高	313,357

(単位：百万円)

科 目	金 額
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△33,506
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	56,098
当中間期末残高	22,592
為替換算調整勘定	
前期末残高	△3,368
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,159
当中間期末残高	△2,209
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△36,875
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	57,258
当中間期末残高	20,383
新株予約権	
前期末残高	104
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	43
当中間期末残高	147
少数株主持分	
前期末残高	93
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	74
当中間期末残高	168
純資産合計	
前期末残高	266,868
剰余金の配当	△7,341
中間純利益	17,152
自己株式の取得	△12
自己株式の処分	13
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	57,376
当中間期変動額合計	67,188
当中間期末残高	334,057

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,849

科 目	金 額
現金及び現金同等物の増減額	31,883
現金及び現金同等物の期首残高	163,919
現金及び現金同等物の中間期末残高	195,803

# 役員 の 状 況

平成21年12月1日現在

## ◆ 取 締 役

代表取締役会長	尾崎英外
代表取締役社長	児玉正之
代表取締役副社長執行役員	安達正雄
代表取締役専務執行役員	鈴木久仁
代表取締役専務執行役員	永末裕明
取締役常務執行役員	中村仁義
取締役常務執行役員	梅村孝義
取締役常務執行役員	大野隆介
取締役常務執行役員	志田孝夫
取締役 (社外)	渡辺捷昭
取締役執行役員	石井義久
取締役執行役員	上野晋

## ◆ 監 査 役

常勤監査役	桃井直達
常勤監査役	應地正彦
監査役 (社外)	橋本昌三
監査役 (社外)	田中一好
監査役 (社外)	一丸陽一郎

## ◆ 執 行 役 員

専務執行役員	中川俊彦
専務執行役員	小林修介
常務執行役員	長崎保和
常務執行役員	末永隆
常務執行役員	溝上裕和
常務執行役員	村上秀雄
常務執行役員	松本隆史
執行役員	木村和彦
執行役員	曾根松彦
執行役員	早川佳明
執行役員	河村順明
執行役員	松澤伸明
執行役員	伊東義雄
執行役員	山本真
執行役員	上野統理
執行役員	亀田修造
執行役員	後藤泰之
執行役員	小川三千夫
執行役員	小金杉恭三
執行役員	曾根正昭
執行役員	杉本淳二
執行役員	土屋光弘
執行役員	長島宏司

# 株式の状況／当社の概要

## 株式の状況

平成21年9月30日現在

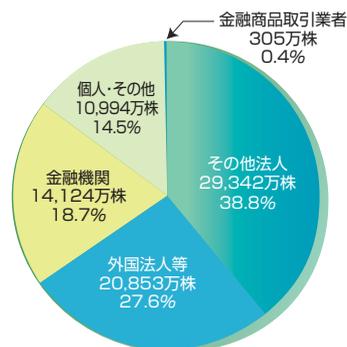
発行済株式総数	756,201,411株
株主数	22,697名
1人当たりの平均所有株式数	33,317株

## 大株主

株主名	持株数(千株)
トヨタ自動車株式会社	252,567
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	81,049
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,440
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	27,265
ビービーエイチ 493025 ブラックロック グロバル アロケーション	14,378
あいおい損害保険従業員持株会	11,240
ダンスケ バンク クライアーツ ホールディングス	9,004
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	8,613
野村ホールディングス株式会社	7,644
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,488

※上記のほか、当社所有の自己株式が22,071千株あります。

## 所有者別分布状況



## 当社の概要

創 立	大正7年6月30日
本 社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 TEL 03(5424)0101(大代表)
資 本 金	1,000億円
総 資 産	2兆4,359億円
代 理 店 数	39,591店
従 業 員 数	9,421人
ホームページアドレス	<a href="http://www.ioi-sonpo.co.jp/">http://www.ioi-sonpo.co.jp/</a>



# 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
お問い合わせ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料/土・日・祝祭日を除く平日9時～17時)
公告方法	電子公告(公告掲載 URL <a href="http://www.ioi-sonpo.co.jp/">http://www.ioi-sonpo.co.jp/</a> ) ※ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、東京都において発行する日本経済新聞に公告いたします。

## 単元未満株式の買増・買取制度のご案内

単元未満株式(1,000株に満たない株式)をご所有の株主様は、当社に対し買増請求および買取請求を行うことができます。

### ■ 買増制度

1単元(1,000株)に不足する株式数を当社に買増請求し、単元株式におまとめいただく制度です。

### ■ 買取制度

株主様の単元未満株式を当社が買い取らせていただく制度です。

### ■ お問い合わせ先

単元未満株式の買増・買取請求のお手続きは以下のとおり単元未満株式が記録されている口座によってご連絡先が異なります。

#### <証券会社に口座をお持ちの株主様>

ご利用の証券会社にお問い合わせください。

#### <特別口座に記録されている株主様>

当社株主名簿管理人である、三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部へお問い合わせください。

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

電話：0120(232)711(通話料無料 土・日・祝祭日を除く平日9時から17時)

0120(244)479(通話料無料/用紙ご請求専用 24時間音声自動応答)

